

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年8月9日  
【四半期会計期間】 第69期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
【会社名】 株式会社プロネクサス  
【英訳名】 PRONEXUS INC.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 剛史  
【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号  
【電話番号】 (03)5777-3111（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号  
【電話番号】 (03)5777-3111（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博  
【縦覧に供する場所】 株式会社プロネクサス大阪支店  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,729,581	7,464,113	17,785,913
経常利益 (千円)	2,488,528	2,413,538	1,636,129
四半期(当期)純利益 (千円)	1,448,294	1,479,866	1,060,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,518,458	1,499,774	1,123,030
純資産額 (千円)	22,637,553	22,197,244	21,943,200
総資産額 (千円)	30,764,846	30,392,731	27,615,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.86	43.26	29.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	72.6	79.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や個人消費の緩やかな増加等を背景に企業業績が持ち直しつつあるものの、円高、欧州債務問題の深刻化等、依然として厳しい状況にあります。当社事業との関連性が高い国内証券市場は、1万円台でスタートした日経平均株価が4月以降下落を続け、8,000円台後半で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内上場会社数の減少や競争激化の影響等により上場会社向け製品の売上が減少いたしました。一方、金融商品ディスクロージャー関連の売上は、制度改定による投資信託目論見書簡素化影響が一巡したこともあって、ほぼ前年同期並みを維持いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比265百万円減（前年同期比3.4%減）の7,464百万円となりました。

利益面では、コスト削減がさらに進捗したものの、売上高の減少と販管費の増加により、営業利益は前年同期比65百万円減（同2.6%減）の2,414百万円となりました。経常利益は前年同期比74百万円減（同3.0%減）の2,413百万円となりましたが、四半期純利益は法人税法の改正等により前年同期比31百万円増（同2.2%増）の1,479百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

#### 上場会社ディスクロージャー関連

国内上場会社数の減少や競争激化の影響等により、株主総会招集通知及び有価証券報告書等の決算関連の売上が減少いたしました。会計連携・開示支援システム「WORKS-i」は利用顧客数の増加により売上が増加いたしました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比177百万円減（同3.8%減）の4,443百万円となりました。

#### 上場会社IR関連等

国内上場会社数の減少や競争激化の影響等により、株主向け年次報告書（株主通信）の売上が減少いたしました。こうしたなか、需要が増加しているWeb-IRサービスや、株主総会ビジュアルツール、英文IRツール等の拡販に取り組みました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比86百万円減（同4.4%減）の1,882百万円となりました。

#### 金融商品ディスクロージャー関連

投資信託の設定本数は増加しているものの販売数が低迷しているため、関連製品の受注量が減少しております。こうした現状を打破すべく、販促ツールやWebサービス等の拡販に取り組みました。また、投資信託目論見書の簡素化によるマイナス影響が一巡したことや、不動産投資信託の4年半ぶりの新規上場（IPO）等のプラス要因もありました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高はほぼ前年同期並の1,084百万円となりました。

#### データベース関連

当第1四半期連結累計期間は、主力製品の企業情報データベース「eolDB」や「AsiaOne」の拡販に取り組みとともに、スマートフォンユーザー向けサービスの導入や台湾市場の開拓等、中期的な成長に向けてのマーケティング活動に注力いたしました。この結果、データベース関連の売上高はほぼ前年同期並の53百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	4,620,310	59.8	4,443,002	59.5	177,307	3.8
上場会社IR関連等	1,968,471	25.5	1,882,466	25.2	86,004	4.4
金融商品ディスクロージャー関連	1,086,075	14.0	1,084,890	14.6	1,184	0.1
データベース関連	54,723	0.7	53,753	0.7	970	1.8
合計	7,729,581	100.0	7,464,113	100.0	265,467	3.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

(第1四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上の約75%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期連結会計期間(4-6月期)の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

(参考)平成24年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	7,729	3,014	3,858	3,183	17,785
構成比 (%)	43.5	16.9	21.7	17.9	100.0

(利益の概況)

当第1四半期連結累計期間は、全社的なコスト削減活動の推進の結果、生産性・内製率の向上、ロスの削減等により、原価率は前年同期の49.2%から47.9%に1.3ポイント改善いたしました。しかしながら売上高の減少をカバーするには至らず売上総利益は32百万円減少いたしました。また、販管費は32百万円増加いたしました。この結果、営業利益は前年同期比65百万円減(同2.6%減)の2,414百万円となりました。

営業外収益30百万円と営業外費用31百万円を加減し、経常利益は前年同期比74百万円減(同3.0%減)の2,413百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比74百万円減(同3.0%減)の2,413百万円となりました。一方、四半期純利益は、昨年末の税制改正に伴う法人税率の引き下げ等により前年同期比31百万円増(同2.2%増)の1,479百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当社の第1四半期連結会計期間末は、前述の季節的要因により、資産合計、負債合計、純資産合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加いたします。当第1四半期連結会計期間末も以下のとおり同様の傾向となっております。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,776百万円増加し30,392百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3,962百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,522百万円増加し8,195百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加763百万円、未払法人税等の増加990百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し22,197百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,479百万円の計上による増加と剰余金の配当318百万円及び自己株式の取得927百万円による減少等であります。この結果、自己資本比率は、72.6%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題に対する当第1四半期連結累計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備

コンプライアンス研修・インサイダー防止研修の定期開催と内容・対象の拡充、ログ監査・トレーサビリティ体制の強化、震災対応を含むBCPの拡充等の諸施策を実施。

コンサルティングサービスにおける専門性の強化

開示書類の実態調査と分析業務の強化、顧客向け情報サイトのバージョンアップ、コンサルティング部門内研修の強化等の施策を実施。

システムサービスの高度化と領域の拡大

次世代EDI対応を含む、上場会社向け開示書類作成支援システムの機能開発、金融商品ディスクロージャー業務支援システムの導入促進とサービス拡充。

下記の環境変化に対応する事業構造、ビジネスモデル、サービス体制、コスト構造の構築

- 1 上場会社数の減少
- 2 競争激化と顧客の価格志向の高まり
- 3 国内資本市場の低迷
- 4 電子開示の高度化、情報開示のWeb化の加速
- 5 グローバル化の進展
- 6 法制度改正に伴う受注量の変動

当社はこれらの経営課題に対処するため、平成26年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、平成23年6月10日付で開示しております。本計画の3つの基本戦略を下記に示します。

1. 「システム」・「Web」・「データベース」の3分野を成長ドライバーとして重点強化する。

上記 項に記載の諸施策のほか、台湾におけるデータベース事業のマーケティング活動、スマートフォンユーザー向けデータベースサービスの導入、Webサービスのラインアップ強化・拡販等の施策を推進。

2. 徹底した製造コスト削減の推進により収益力の向上を図る。

工場内製率の向上、製造プロセスの改善、外注・材料コストダウンの推進等により、計画以上の売上原価率低減を実現。

3. 中長期的発展の基盤となる組織・人材・マネジメント力の強化を図る。

人事制度の再構築、教育体系の拡充、顧客支援サービス強化・営業効率向上のための組織再編を実施。

### (株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業いたしました。近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品については市場シェア50%以上(注)を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。当社サービスに対し、高い評価を得てきております。

(注) 上場会社中の当社主要製品受注顧客数比率(平成24年3月末現在) 有価証券報告書54%、株主総会招集通知52%

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいふべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社を取り巻く経営環境は大きく変化し、新たな成長戦略と収益向上への抜本的な取り組みが不可欠になっております。このため当社は、当社が果たすべき社会的使命の遂行と経営環境の変化への的確な対応の観点から、「中期経営計画2011」を平成23年4月よりスタートいたしました。

「中期経営計画2011」では、厳しい経営環境を克服し、中長期的な成長・収益基盤を構築するため、3つの重点施策に沿った施策を推進し、目標達成に向けて全社をあげて取り組んでおります。

これらの取り組みを着実に遂行することにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において導入し、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」の一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続することを、平成23年5月9日開催の取締役会決議に基づき決定いたしました。また、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成23年5月9日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）<http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ．基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ハ．会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### （４）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,327,700	37,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,327,700	37,327,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月29日 (注)	2,000,000	37,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596

(注)自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,919,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,396,600	353,966	同上
単元未満株式	普通株式 11,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,327,700	-	-
総株主の議決権	-	353,966	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

2. 直前の基準日（平成24年3月31日）の後、当第1四半期会計期間末日までの期間に自己株式1,966,200株を取得したこと及び平成24年6月29日に自己株式2,000,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は3,886,000株、発行済株式総数は37,327,700株となっております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	3,919,800	-	3,919,800	9.97
計	-	3,919,800	-	3,919,800	9.97

(注) 直前の基準日（平成24年3月31日）の後、当第1四半期会計期間末日までの期間に自己株式1,966,200株を取得したこと及び平成24年6月29日に自己株式2,000,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ3,886,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,382,134	8,575,150
受取手形及び売掛金	1,489,460	5,452,438
有価証券	4,340,347	3,838,823
仕掛品	218,146	179,404
原材料及び貯蔵品	6,686	7,246
その他	536,900	702,895
貸倒引当金	8,385	29,200
流動資産合計	15,965,290	18,726,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,820,343	1,783,171
機械装置及び運搬具(純額)	624,023	592,423
土地	3,887,672	3,887,672
その他(純額)	173,292	161,059
有形固定資産合計	6,505,332	6,424,327
無形固定資産	1,297,561	1,349,498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526,538	2,520,134
その他	1,355,923	1,406,027
貸倒引当金	34,858	34,014
投資その他の資産合計	3,847,603	3,892,147
固定資産合計	11,650,497	11,665,973
資産合計	27,615,788	30,392,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	378,931	1,142,610
短期借入金	505,000	505,000
未払法人税等	39,691	1,029,809
賞与引当金	431,082	229,605
その他	1,272,446	2,444,566
流動負債合計	2,627,152	5,351,591
固定負債		
長期借入金	750,000	562,500
退職給付引当金	881,918	892,117
役員退職慰労引当金	42,658	21,967
その他	1,370,858	1,367,311
固定負債合計	3,045,435	2,843,895
負債合計	5,672,588	8,195,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,923,665	16,773,099
自己株式	2,933,493	2,548,792
株主資本合計	21,732,418	21,966,554
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	98,263	103,359
その他の包括利益累計額合計	98,263	103,359
少数株主持分	112,518	127,329
純資産合計	21,943,200	22,197,244
負債純資産合計	27,615,788	30,392,731

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	7,729,581	7,464,113
売上原価	3,805,551	3,572,783
売上総利益	3,924,030	3,891,330
販売費及び一般管理費	1,443,586	1,476,518
営業利益	2,480,443	2,414,812
営業外収益		
受取利息	2,112	2,340
受取配当金	8,404	7,532
設備賃貸料	9,383	9,033
その他	7,988	11,659
営業外収益合計	27,888	30,566
営業外費用		
支払利息	7,252	5,576
投資事業組合運用損	8,563	13,324
その他	3,987	12,939
営業外費用合計	19,803	31,840
経常利益	2,488,528	2,413,538
税金等調整前四半期純利益	2,488,528	2,413,538
法人税、住民税及び事業税	370,390	1,012,116
法人税等調整額	647,943	93,256
法人税等合計	1,018,333	918,860
少数株主損益調整前四半期純利益	1,470,194	1,494,677
少数株主利益	21,899	14,811
四半期純利益	1,448,294	1,479,866

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,470,194	1,494,677
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48,263	5,096
その他の包括利益合計	48,263	5,096
四半期包括利益	1,518,458	1,499,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496,558	1,484,963
少数株主に係る四半期包括利益	21,899	14,811

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。例年、3月決算会社への売上が集中する第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
減価償却費	218,746千円	213,301千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	354,417	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	318,670	9	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

なお、当社は、平成24年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式1,966,200株、927,059千円の自己株式を取得しております。

また、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月29日付で普通株式2,000,000株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が1,311,761千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円86銭	43円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,448,294	1,479,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,448,294	1,479,866
普通株式の期中平均株式数(株)	35,441,783	34,209,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 318,670千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月6日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。